



2022 年度 日本作業療法士協会会員統計資料

2022 年度 日本作業療法士協会会員統計資料を報告します。会員統計資料は、会員が必要に応じて参考にし、引用ができるよう年度ごとに本誌に掲載しています。今回のデータは、2023 年 3 月 31 日現在でまとめたものとなっています。

毎年、資料掲載時に述べていますが、本資料は、事務局が管理している会員情報を基に作成したものです。会員情報は、会員が自分の正確な情報を漏れなく登録することによって初めて成り立ち、変更や修正がある場合も会員からの手続きによってのみ情報の入力・変更が可能になります。しかし実際には、未記入の部分や、異動後の各項目の変更事項が記入されていないことも多数あり、結果的に非有効データが生じてしまっています。

また、休業中から作業療法士として勤務に復帰した後に会員情報を更新していない状況が目立つ。異動者は、随時現況に基づいた会員情報の更新をお願いしたい。会員情報登録は、協会ホームページからアクセスできる会員ポータルサイトにおいて自分自身で随時変更が可能となっており、事務局への変更届の送付でも

可能です。より正確な会員統計資料にしていくために、今後とも会員のなお一層の協力をお願いします。

2023 年 3 月 31 日現在、協会の会員管理システムに登録されていた会員数は、有資格者 108,885^{*1} 人に対し、64,488^{*2} 人(そのうち、休会制度利用者は 875 人) で、組織率は約 59.2%です。以下、表および図の表題を参考に活用してください。

なお、経年の会員統計資料を協会ホームページ(会員ポータルサイト>ライブラリ管理)に掲載しているので、こちらも活用してください(閲覧するにはログイン用パスワードが必要)。

* 1 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数から、本会が把握した限りで 2022 年度までの死亡退会者数(280 名)を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

* 2 会員数の数値には、2022 年度会費未納により 2022 年度末をもって会員資格喪失となった者の数も含まれています。

表 1 男女別会員数

性別	人数	%
男性	25,083	38.9
女性	39,405	61.1
対象会員数	64,488	100.0

表 2 平均年齢

性別	人数	平均年齢(歳)
男性	25,073	36.9
女性	39,392	36.0
男性 + 女性	64,465	35.9
非有効データ	23	
対象会員数	64,488	36.0

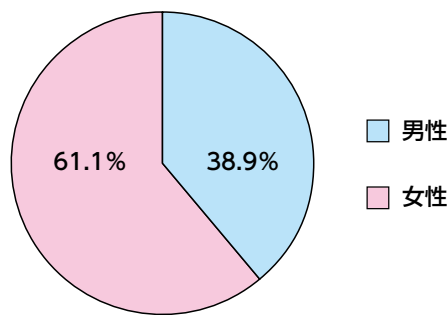


図 1 男女別会員数

表3 年齢別会員数

年齢	男性	%	女性	%	全体	%
21～25歳	2,384	9.5	5,304	13.5	7,688	11.9
26～30歳	4,816	19.2	8,414	21.4	13,230	20.5
31～35歳	4,842	19.3	7,030	17.8	11,872	18.4
36～40歳	5,042	20.1	6,648	16.9	11,690	18.1
41～45歳	3,479	13.9	5,443	13.8	8,922	13.8
46～50歳	2,437	9.7	3,356	8.5	5,793	9.0
51～55歳	1,110	4.4	1,754	4.5	2,864	4.4
56～60歳	597	2.4	1,031	2.6	1,628	2.5
61～65歳	253	1.0	274	0.7	527	0.8
66～70歳	72	0.3	68	0.2	140	0.2
71～75歳	33	0.1	41	0.1	74	0.1
76歳以上	8	0.0	29	0.1	37	0.1
非有効データ	10	0.0	13	0.0	23	0.0
合計	25,083	100.0	39,405	100.0	64,488	100.0

注：表中の%数値は、少数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にならない。

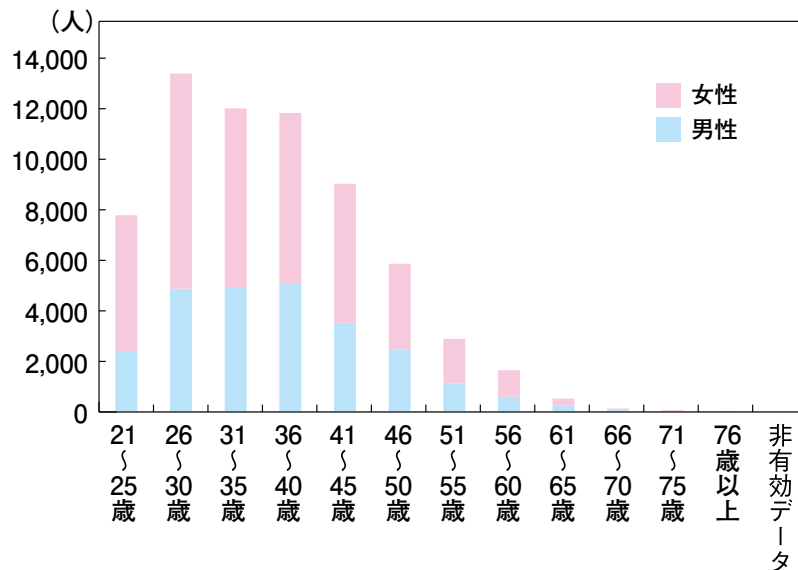


図2 年齢別会員数

表4 主業務別会員数

	人数	% ¹⁾
臨床	44,323	68.7
行政	246	0.4
その他	161	0.3
教育	74	0.1
研究	19	0.0
管理職	149	0.2
養成教育	1,606	2.5
相談	119	0.2
その他(勤務形態) ²⁾	178	0.3
休業中	7,456	11.6
非有効	10,157	15.8
対象会員数	64,488	100.0

1) 現在作業療法士を「休業中」、「その他(勤務形態)」の会員数と非有効データを除いて算出した主業務別割合。

2) 「その他(勤務形態)」は就業状況「働いている」を選択し、法人や屋号がないフリーランス等の場合や、大学院生等の学生で作業療法士としての業務をされていない会員。

注：勤務先の記入のない会員は非有効データに含めている。表中の%数値は、小数第3位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にならない。

表5 資格取得年別会員数

取得年	男性	女性	合計	%	取得年	男性	女性	合計	%
1966	0	8	8	0.0	1995	101	296	397	0.6
1967	2	1	3	0.0	1996	172	457	629	1.0
1968	2	7	9	0.0	1997	208	436	644	1.0
1969	0	8	8	0.0	1998	207	504	711	1.1
1970	0	10	10	0.0	1999	305	649	954	1.5
1971	4	1	5	0.0	2000	427	873	1,300	2.0
1972	3	9	12	0.0	2001	453	971	1,424	2.2
1973	1	11	12	0.0	2002	480	1,052	1,532	2.4
1974	4	5	9	0.0	2003	556	1,119	1,675	2.6
1975	1	7	8	0.0	2004	715	1,266	1,981	3.1
1976	7	9	16	0.0	2005	786	1,245	2,031	3.2
1977	7	10	17	0.0	2006	1,041	1,407	2,448	3.8
1978	5	10	15	0.0	2007	1,156	1,436	2,592	4.0
1979	14	13	27	0.0	2008	1,123	1,337	2,460	3.8
1980	16	15	31	0.1	2009	1,444	1,652	3,096	4.8
1981	13	27	40	0.1	2010	1,457	1,619	3,076	4.8
1982	27	53	80	0.1	2011	1,093	1,344	2,437	3.8
1983	41	45	86	0.1	2012	1,164	1,519	2,683	4.2
1984	51	90	141	0.2	2013	995	1,393	2,388	3.7
1985	82	137	219	0.3	2014	1,110	1,671	2,781	4.3
1986	88	165	253	0.4	2015	1,008	1,512	2,520	3.9
1987	91	153	244	0.4	2016	1,316	1,887	3,203	5.0
1988	111	199	310	0.5	2017	1,274	1,863	3,137	4.9
1989	113	192	305	0.5	2018	1,250	1,880	3,130	4.9
1990	111	252	363	0.6	2019	1,085	1,945	3,030	4.7
1991	114	236	350	0.5	2020	1,219	2,201	3,420	5.3
1992	100	220	320	0.5	2021	983	1,847	2,830	4.4
1993	103	251	354	0.6	2022	750	1,564	2,314	3.6
1994	85	304	389	0.6	非有効データ	9	12	21	0.0
					対象会員数	25,083	39,405	64,488	100.0

注：表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にならない。

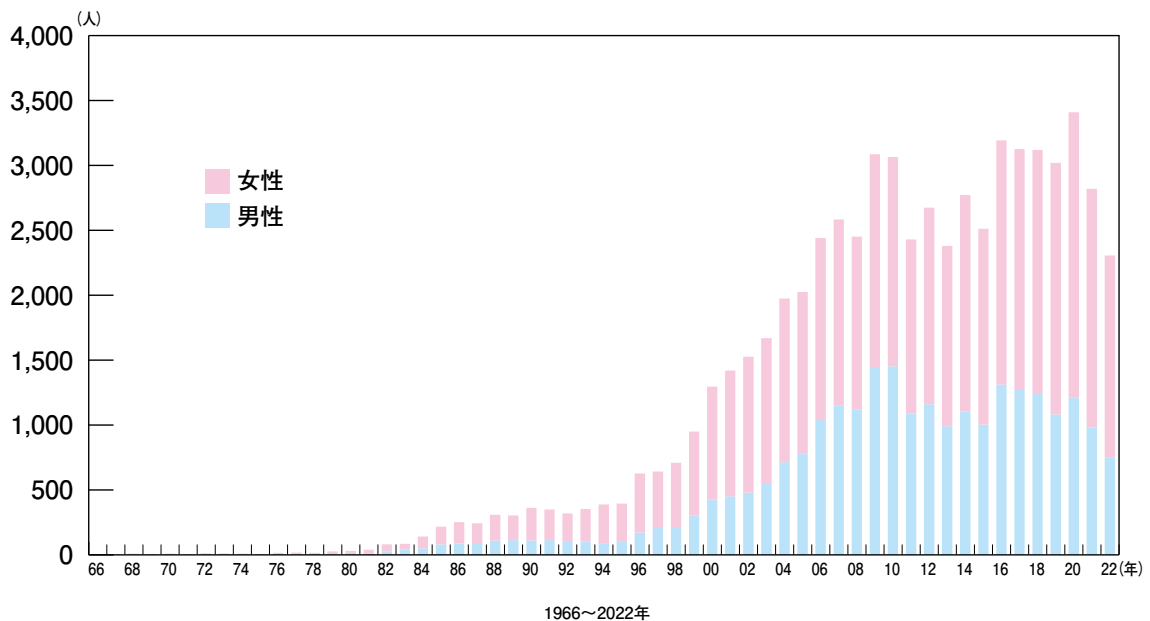


図3 資格取得年別会員数

表6 都道府県別会員数

都道府県名	会員数			2022 国勢調査人口 (10万単位)	会員勤務施設数
	男性	女性	合計		
北海道	1,512	1,637	3,149	51.4	754
青森県	339	560	899	12	181
岩手県	326	481	807	11.8	210
宮城県	405	761	1,166	22.8	282
秋田県	220	428	648	9.3	152
山形県	330	664	994	10.4	219
福島県	405	699	1,104	17.9	279
茨城県	443	832	1,275	28.4	317
栃木県	377	609	986	19.1	205
群馬県	376	677	1,053	19.1	224
埼玉県	782	1,380	2,162	73.4	483
千葉県	703	1,295	1,998	62.7	467
東京都	1,360	2,488	3,848	140.4	1,018
神奈川県	1,020	1,834	2,854	92.3	705
新潟県	391	801	1,192	21.5	313
富山県	185	525	710	10.2	183
石川県	274	602	876	11.2	217
福井県	179	367	546	7.5	132
山梨県	323	374	697	8	121
長野県	541	1,088	1,629	20.2	290
岐阜県	315	514	829	19.5	203
静岡県	737	1,197	1,934	35.8	411
愛知県	988	1,780	2,768	75	610
三重県	276	506	782	17.4	186
滋賀県	242	375	617	14.1	136
京都府	452	761	1,213	25.5	292
大阪府	1,404	1,953	3,357	87.8	816
兵庫県	1,092	1,829	2,921	54	634
奈良県	318	454	772	13.1	160
和歌山県	280	279	559	9	130
鳥取県	238	360	598	5.4	125
島根県	223	342	565	6.6	139
岡山県	545	889	1,434	18.6	303
広島県	652	1,121	1,773	27.6	433
山口県	507	644	1,151	13.1	246
徳島県	325	369	694	7	167
香川県	298	424	722	9.3	173
愛媛県	492	602	1,094	13.1	278
高知県	342	491	833	6.8	170
福岡県	1,511	2,075	3,586	51.2	780
佐賀県	291	367	658	8	141
長崎県	480	668	1,148	12.8	264
熊本県	662	979	1,641	17.2	332
大分県	418	543	961	11.1	230
宮崎県	278	386	664	10.5	195
鹿児島県	652	697	1,349	15.6	331
沖縄県	459	470	929	14.7	187
海外	0	7	7		
非有効データ	115	221	336		
対象会員数・施設数	25,083	39,405	64,488	1249.4	14,824

注1：総務省調査データを、万単位未満を四捨五入しているため、合計の数字と内訳の計は必ずしも一致しない。

注2：国勢調査人口推計は2022年10月1日現在の国勢調査人口より抜粋したものの。

表7 開設者種別会員数

開設者	人数	小計	% ¹⁾
国		1,757	2.7
厚生労働省	69		
文部科学省	26		
独立行政法人労働者健康安全機構	188		
独立行政法人国立病院機構	656		
国立大学法人	370		
独立行政法人地域医療機能推進機構	263		
国立高度専門医療研究センター	21		
その他（国立、独立行政法人等）	164		
公的医療機関		6,248	9.7
都道府県	1,032		
市区町村	2,489		
日赤	479		
済生会	764		
北海道社会事業協会	27		
厚生連	838		
国民健康保険団体連合会	19		
地方独立行政法人	524		
その他（一部事務組合、広域連合等の地方公共団体）	76		
社会保険関連団体		314	0.5
健康保険組合及びその連合会	72		
共済組合及びその連合会	198		
国民健康保険組合	44		
公益法人（公益社団法人・公益財団法人・一般社団法人・一般財団法人）		4,171	7.5
医療法人		32,491	58.5
私立学校法人		2,095	3.8
会社（有限会社、株式会社、合同会社、合資会社、合名会社）		3,316	6.0
NPO法人		290	0.5
その他（法人等）		227	0.4
個人		391	0.7
社会福祉法人		3,457	6.2
医療生協		765	1.4
その他（勤務形態） ²⁾		178	
休業中		7,456	
非有効		1,332	
対象会員数		64,488	100.0

¹⁾ 現在作業療法士を「休業中」、「その他（勤務形態）」、非有効データ数を除いて算出した開設者別割合。

²⁾ 「その他（勤務形態）」は、作業療法士以外の業務に携わっているととして「勤務形態：その他」を選択した会員数。

注1：開設者種別の登録がない施設に勤務している会員の数は非有効データとみなす。

注2：表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にはならない。

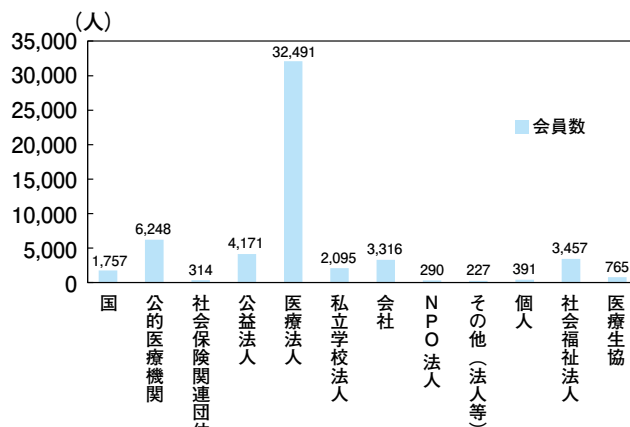


図4 開設者種別会員数

表 8 就業状況別会員数

就業状況	勤務形態	人数	小計	%
働いている			56,665	87.9
	常勤	54,705		
	非常勤	1,782		
	その他	178		
働いていない			7,456	11.6
非有効データ			367	0.6
会員数			64,488	100.0

表 9 対象疾患（主のみ）別会員数

ICD-10 大項目	ICD-11 小項目	人数	小計	% ¹⁾	
感染症及び寄生虫症			21		
新生物	結核	21	491	0.0	
	悪性新生物（部位不問）	469			
	良性新生物及びその他の新生物	22			
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害			82		
内分泌、栄養及び代謝疾患	貧血	15	97	0.0	
	その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	67			
	甲状腺障害	1			
精神及び行動の障害	糖尿病	96	9,381	0.2	
	血管性及び詳細不明の認知症	1,480			
	精神作用物質使用による精神及び行動の障害	148			
	統合失調症、統合失調症性障害及び妄想性障害	5,655			
	気分〔感情〕障害（躁うつ病を含む）	279			
	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	42			
	精神遅滞	254			
	心理的発達及び小児／青年期に通常発達する行動／情緒の障害	1,295			
	その他の精神及び行動の障害	228			
	神経系の疾患				4,152
	パーキンソン病	879			1.6
	アルツハイマー病	1,432			2.6
	てんかん	18			0.0
	脳性まひ及びその他の麻痺性症候群	1,310			2.4
自律神経系の障害	14	0.0			
その他の神経系の疾患	499	0.9			
眼及び附属器の疾患			4		
	眼及び附属器の疾患	4	0.0		
耳及び乳様突起の疾患			0		
	耳及び乳様突起の疾患	0	0.0		
循環器系の疾患			26,470		
	高血圧性疾患	225	0.4		
	虚血性心疾患	162	0.3		
	その他の心疾患	132	0.2		
	脳血管疾患	24,958	45.8		
	動脈硬化症	31	0.1		
	痔核	1	0.0		

表9 対象疾患（主のみ）別会員数（つづき）

ICD-10 大項目	ICD-11 小項目	人数	小計	% ¹⁾
呼吸器系の疾患	低血圧	0		0.0
	その他の循環器系の疾患	961		1.8
			555	
消化器系の疾患	呼吸器疾患	555		1.0
			119	
皮膚及び皮下組織の疾患	消化器疾患	119		0.2
			8	
筋骨格系及び結合組織の疾患	皮膚組織疾患	8		0.0
			2,584	
尿路性器系の疾患	炎症性多発性関節障害	107		0.2
	関節症	704		1.3
	脊椎障害（脊椎症を含む）	384		0.7
	椎間板障害	46		0.1
	頰腕症候群	10		0.0
	腰痛及び坐骨神経痛	117		0.2
	その他の脊柱障害	55		0.1
	肩の障害	591		1.1
	骨の密度及び構造の障害	158		0.3
	その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	412		0.8
			14	
妊娠、分娩及び産じょく	泌尿・生殖器疾患	14		0.0
			4	
周産期に発生した病態	妊娠、分娩及び産じょく	4		0.0
			47	
先天奇形、変形及び染色体異常	周産期に発生した病態	47		0.1
			38	
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	心臓の先天奇形	1		0.0
	その他の先天奇形、変形及び染色体異常	37		0.1
			25	
損傷、中毒及びその他の外因の影響	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	25		0.0
			5,707	
介護保険分類	骨折	4,900		9.0
	頭蓋内損傷及び内臓の損傷	59		0.1
	熱湯及び腐食	0		0.0
	中毒	3		0.0
	その他	745		1.4
				3,313
その他の介護保険分類によるもの	虚弱老人	3,313		6.1
			1,404	
その他（勤務形態） ²⁾	その他の介護保険分類によるもの	1,404		2.6
			179	
休業中			7,456	
非有効データ			2,337	
対象会員数			64,488	

¹⁾ 現在作業療法士を「休業中」、「その他（勤務形態）」、非有効データ数を除いて算出した割合。

²⁾ 「その他（勤務形態）」は、作業療法士以外の業務に携わっているとして「勤務形態：その他」を選択した会員数。

注：表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にはならない。

表 10 領域別会員数

領域	大分類	中分類	法別 会員数	% ¹⁾	分野別 会員数	% ²⁾
医療関連					33,574	52.1
	病院		32,063	68.7		
		一般病院	25,137			
		特定機能病院	942			
		地域医療支援病院	1,280			
		精神科病院	4,623			
		結核病院	8			
		認知症疾患医療センター	73			
	診療所		903	1.9		
		有床診療所	210			
		無床診療所	693			
	精神保健福祉センター		11	0.0		
		該当なし	11			
	その他		597	1.3		
		該当なし	597			
介護関連					8,929	13.8
	居宅サービス		5,176	11.1		
		訪問介護	26			
		共生型訪問介護	1			
		訪問入浴介護	1			
		訪問看護	1,362			
		訪問リハビリテーション	1,094			
		通所介護	831			
		共生型通所介護	3			
		通所リハビリテーション	1,719			
		短期入所生活介護	27			
		短期入所療養介護	19			
		特定施設入居者生活介護	47			
		居宅介護支援	31			
		福祉用具貸与・販売	15			
	地域密着型サービス		217	0.5		
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9			
		夜間対応型訪問介護	1			
		認知症対応型通所介護	20			
		小規模多機能型居宅介護	15			
		認知症対応型共同生活介護	9			
		地域密着型特定施設入居者生活介護	6			
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	24			
		複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	14			
		地域密着型通所介護	119			
	施設サービス		3,396	7.3		
		介護老人福祉施設	455			
		介護療養型医療施設	81			
		介護老人保健施設	2,759			
		介護医療院	101			
	その他		140	0.3		
		地域包括支援センター	21			
		在宅介護支援センター	1			
		サービス付き高齢者向け住宅	14			
		有料老人ホーム	61			
		介護予防・日常生活支援総合事業	23			
		一般介護予防事業	20			
障害関連					1,820	2.8
	児童福祉法関連施設		1,127	2.4		
		児童発達支援	438			
		医療型児童発達支援	62			

表 10 領域別会員数 (つづき)

領域	大分類	中分類	法別 会員数	% ¹⁾	分野別 会員数	% ²⁾
		放課後等デイサービス	354			
		保育所等訪問支援	47			
		保育所	1			
		幼保連携型認定こども園	3			
		児童養護施設	1			
		障害児入所施設	123			
		児童発達支援センター	96			
		情緒障害児短期治療施設	1			
		児童自立支援施設	1			
		障害者総合支援法関連施設	555	1.2		
		障害福祉サービス事業所	267			
		障害者支援施設	228			
		相談支援事業所	31			
		基幹相談支援センター	2			
		地域活動支援センター	24			
		福祉ホーム	3			
		身体障害者福祉法関連施設	13	0.0		
		身体障害者福祉センター	13			
		精神保健福祉法関連施設	1	0.0		
		精神障害者社会復帰促進センター	1			
		発達障害者支援法関連施設	29	0.1		
		発達障害者支援センター	29			
		障害者雇用促進法関連施設	19	0.0		
		障害者就業・生活支援センター	14			
		障害者職業センター	5			
		厚生労働省設置法	1	0.0		
		ハローワーク	1			
		その他	75	0.2		
		その他	75			
その他関連					768	1.2
		保健所、市町村保健センター	38	0.1		
		児童相談所	4	0.0		
		身体障害者更生相談所	12	0.0		
		知的障害者更生相談所	2	0.0		
		精神保健福祉センター	15	0.0		
		その他 行政（高齢サービス課・健康増進課・障害福祉課等）	116	0.2		
		その他 県市町村（自治体等）からの委託事業	76	0.2		
		社会福祉協議会	19	0.0		
		都道府県リハビリテーション支援センター	30	0.1		
		地域リハビリテーション広域支援センター	53	0.1		
		教育委員会	8	0.0		
		幼稚園	2	0.0		
		小学校	2	0.0		
		特別支援学校	43	0.1		
		大学、大学院（作業療法士養成教育以外）	16	0.0		
		専修学校（作業療法士養成教育以外）	3	0.0		
		研究機関	19	0.0		
		管理部門（病院等）	20	0.0		
		リハ関連企業	60	0.1		
		一般企業	69	0.1		
		その他	161	0.3		
作業療法士養成施設					1,606	2.5
		専門学校	663	1.4		
		短期大学	27	0.1		
		大学	813	1.7		
		専門職大学	37	0.1		

表 10 領域別会員数 (つづき)

領域	大分類	中分類	法別 会員数	% ¹⁾	分野別 会員数	% ²⁾
	大学院		66	0.1		
	その他 (勤務形態) ²⁾				178	
	休業中				7,456	
	非有効データ				10,157	
	対象会員数		46,697		64,488	

1) %数値は法別会員数の対象会員数 (現在作業療法士を「休業中」、「その他 (勤務形態)」、非有効データを除いた人数の合計) より算出した割合。

2) 「その他 (勤務形態)」は、作業療法士以外の業務に携わっているとして「勤務形態：その他」を選択した会員数。

注：表中の%数値は、少数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にはならない。

表 11 医療施設における施設基準

診療報酬項目名	人数
心大血管疾患リハビリテーション料	4,041
脳血管疾患等リハビリテーション料	23,525
廃用症候群リハビリテーション料	16,820
運動器リハビリテーション料	21,361
呼吸器リハビリテーション料	9,125
リハビリテーション総合計画評価料	14,673
リハビリテーション計画提供料	3,029
目標設定等支援・管理料	10,475
摂食嚥下支援加算	3,516
難病患者リハビリテーション料	217
障害児 (者) リハビリテーション料	682
がん患者リハビリテーション料	4,036
認知症患者リハビリテーション料	343
リンパ浮腫複合的治療料	34
ADL 維持向上等体制加算の施設基準	397
精神科リエゾンチーム加算	83
栄養サポートチーム加算	623
認知症ケア加算	917
早期離床・リハビリテーション加算	1,361
脳卒中ケアユニット入院医療管理料	252
回復期リハビリテーション病棟入院料	7,608
地域包括ケア病棟入院料	3,151
精神療養病棟入院料	825
認知症治療病棟入院料	562
リンパ浮腫指導管理料	129
退院時共同指導料	200
介護支援連携指導料	228
介護保険リハビリテーション移行支援料	154
退院時リハビリテーション指導料	7,288
退院前訪問指導料	4,282
在宅患者訪問リハビリテーション指導管理料	290
精神科継続外来支援・指導料	53
救急患者精神科継続支援料	6
依存症集団療法	43

表 11 医療施設における施設基準 (つづき)

診療報酬項目名	人数
精神科作業療法料	3,706
入院生活技能訓練療法	53
精神科ショート・ケア料	495
疾患別等専門プログラム加算	13
精神科デイ・ケア料	1,113
精神科ナイト・ケア料	126
精神科デイ・ナイト・ケア料	367
精神科退院指導料	63
精神科退院前訪問指導料	254
精神科訪問看護・指導料	349
重度認知症患者デイ・ケア料	233
精神科重症患者早期集中支援管理料	5
精神科在宅患者支援管理料	15
精神科訪問看護基本療養費	163
複数名精神科訪問看護加算	166
訪問看護管理療養費	205
訪問看護基本療養費	247
排尿自立支援加算	12
外来排尿自立指導料	2
精神科退院時共同指導料	2
その他	395

注：複数回答可能項目のため、人数の合計値は表 10 領域別会員数とは合致しない。

表 12 介護関連施設における施設基準

大分類	中分類	小分類	人数		
居宅サービス	訪問介護	職名記載なし	24		
		共生型訪問介護	1		
		訪問入浴介護	職名記載なし	1	
	訪問看護	訪問看護	訪問看護退院時共同指導加算	685	
			予防訪問看護退院時共同指導加算	491	
			訪問看護管理療養費 (医療保険)	786	
			訪問看護基本療養費 (医療保険)	897	
			加算該当なし	237	
			訪問リハビリテーション	訪問リハビリテーション短期集中リハビリテーション加算	741
				訪問リハビリテーションサービス提供体制加算	679
		特別地域訪問リハビリテーション加算		18	
		中山間地域等における小規模事業所加算		30	
		予防訪問リハビリテーションマネジメント加算		300	
		予防訪問リハビリテーション短期集中リハビリテーション加算		448	
		通所介護	通所介護	予防訪問リハビリテーションサービス提供体制加算	505
				予防訪問リハビリテーション事業所評価加算	73
	訪問リハビリテーションマネジメント加算 (A) ロ			19	
	訪問リハビリテーションマネジメント加算 (B) イ			13	
	訪問リハビリテーションマネジメント加算 (B) ロ			23	
	訪問リハビリテーション移行支援加算			26	
	加算該当なし			222	
	通所介護個別機能訓練加算 (I)			573	

表 12 介護関連施設における施設基準（つづき）

大分類	中分類	小分類	人数
		通所介護個別機能訓練加算（Ⅱ）	510
		ADL 維持等加算（Ⅰ）	78
		ADL 維持等加算（Ⅱ）	49
		加算該当なし	53
	共生型通所介護	職名記載なし	3
	通所リハビリテーション	通所リハビリテーション理学療法士等体制強化加算	508
		通所リハビリテーション短期集中個別リハビリテーション加算	1,120
		通所リハビリテーション認知症短期集中リハビリテーション加算（Ⅰ）	172
		通所リハビリテーション認知症短期集中リハビリテーション加算（Ⅱ）	67
		通所リハビリテーション生活行為向上リハビリテーション加算	160
		予防通所リハビリテーションマネジメント加算	526
		予防通所生活行為向上リハビリテーション実施加算	84
		予防通所リハビリテーション運動器機能向上加算	810
		予防通所リハビリテーション選択的サービス複数実施加算（Ⅰ）	63
		予防通所リハビリテーション選択的サービス複数実施加算（Ⅱ）	25
		予防通所リハビリテーション事業所評価加算	102
		通所リハビリテーションマネジメント加算（A）イ	43
		通所リハビリテーションマネジメント加算（A）ロ	41
		通所リハビリテーションマネジメント加算（B）イ	34
		通所リハビリテーションマネジメント加算（B）ロ	40
		訪問リハビリテーションマネジメント加算（A）イ	2
		加算該当なし	352
	短期入所生活介護	短期生活機能訓練体制加算	13
		短期生活個別機能訓練加算	16
		予防短期生活機能訓練体制加算	5
		予防短期生活個別機能訓練加算	7
		加算該当なし	4
	短期入所療養介護	個別リハビリテーション加算	19
		加算該当なし	1
	特定施設入居者生活介護	特定施設個別機能訓練加算	42
		予防特定施設個別機能訓練加算	9
		加算該当なし	5
	居宅介護支援	職名記載なし	31
	福祉用具貸与・販売	職名記載なし	15
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	職名記載なし	9
	夜間対応型訪問介護	職名記載なし	1
	認知症対応型通所介護	個別機能訓練加算	17
		加算該当なし	3
	小規模多機能型居宅介護	職名記載なし	15
	認知症対応型共同生活介護	職名記載なし	9
	地域密着型特定施設入居者生活介護	個別機能訓練加算	5
		加算該当なし	1
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	個別機能訓練加算	19
		加算該当なし	5
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	職名記載なし	14
	地域密着型通所介護	職名記載なし	116

表 12 介護関連施設における施設基準（つづき）

大分類	中分類	小分類	人数	
施設サービス	介護老人福祉施設	福祉施設個別機能訓練加算	381	
		福祉施設退所前訪問相談援助加算	18	
		福祉施設退所後訪問相談援助加算	13	
		福祉施設退所時相談援助加算	7	
		自立支援促進加算	1	
		加算該当なし	62	
	介護療養型医療施設	退院前訪問指導加算	18	
		退院後訪問指導加算	8	
		作業療法（特定診療費）	48	
		短期集中リハビリテーション（特定診療費）	37	
		認知症短期集中リハビリテーション（特定診療費）	15	
		精神科作業療法（特定診療費）	2	
		加算該当なし	7	
	介護老人保健施設	保健施設短期集中リハビリテーション加算	2,576	
		保健施設認知症短期集中リハビリテーション加算	1,411	
		保健施設入所前後訪問指導加算Ⅰ	757	
		保健施設入所前後訪問指導加算Ⅱ	350	
		保健施設退所前訪問指導加算	426	
		保健施設退所後訪問指導加算	331	
		退所時等支援等加算	665	
		リハビリテーションマネジメント計画書情報加算	66	
		自立支援促進加算	13	
		加算該当なし	92	
		介護医療院	退院前訪問指導加算	16
	退院後訪問指導加算		7	
	作業療法（特定診療費）		81	
	短期集中リハビリテーション（特定診療費）		56	
	認知症短期集中リハビリテーション（特定診療費）		21	
	自立支援促進加算		2	
	加算該当なし		12	
	その他	地域包括支援センター	職名記載なし	21
		在宅介護支援センター	職名記載なし	1
		サービス付き高齢者向け住宅	職名記載なし	14
有料老人ホーム		職名記載なし	61	
介護予防・日常生活支援総合事業		訪問型サービス	7	
		通所型サービス	18	
一般介護予防事業		介護予防把握事業	5	
		介護予防普及啓発事業	12	
		地域介護予防活動支援事業	16	
		一般介護事業評価事業	7	
	地域リハビリテーション活動支援事業	16		

注1：小分類（算定サービス）の回答数を示す表であるため、大分類、中分類の回答数は表10 領域別会員数を参照。

注2：複数回答可能項目のため、人数の合計値は表10 領域別会員数とは合致しない。

表 13 障害関連施設における施設基準分類

算定項目	人数
居宅介護サービス費	9
重度訪問介護サービス費	3
同行援護サービス費	3
行動援護サービス費	11
療養介護サービス費	22
生活介護サービス費	161
共生型生活介護サービス費	2
生活介護サービス費リハビリテーション加算	70
短期入所サービス費	58
重度障害者等包括支援サービス費	20
施設入所支援サービス費	78
機能訓練サービス費	85
機能訓練サービス費リハビリテーション加算	47
生活訓練サービス費	79
宿泊型自立訓練サービス費	7
就労移行支援サービス費	119
就労移行支援（養成）サービス費	6
就労継続支援 A 型サービス費	18
就労継続支援 B 型サービス費	147
就労定着支援サービス費	33
自立生活援助サービス費	4
共同生活援助サービス費	18
計画相談支援給付費	48
障害児相談支援給付費	49
地域相談支援給付費（地域移行支援）	12
地域相談支援給付費（地域定着支援）	9
福祉型障害児入所施設給付費	11
医療型障害児入所施設給付費	64
障害児（者）リハビリテーション料（医療保険）	161
児童発達支援給付費	546
児童発達支援給付費特別支援加算	145
医療型児童発達支援給付費	30
医療型児童発達支援給付費特別支援加算	11
放課後等デイサービス給付費	495
共生型放課後等デイサービス給付費	4
放課後等デイサービス給付費特別支援加算	90
居宅型児童発達支援給付費	20
保育所等訪問支援給付費	180
地域生活支援サービス事業費	10
事業委託費	48
補助金	25
自主事業収入	21
（就労系共通）福祉専門職員配置等加算	3
児童発達支援給付費専門的支援加算	44
医療型児童発達支援給付費専門的支援加算	1
放課後等デイサービス給付費専門的支援加算	36
該当なし	124

注：複数回答可能項目のため、人数の合計値は表 10 領域別会員数とは合致しない。

表 14 医療・福祉系国家資格別会員数

資格名	人数
看護師	67
保健師	13
理学療法士	28
義肢装具士	9
言語聴覚士	26
医師	2
管理栄養士	18
救急救命士	8
歯科医師	1
社会福祉士	302
精神保健福祉士	251
介護福祉士	1,311
保育士	304
歯科衛生士	8
歯科技工士	20
視能訓練士	2
助産師	1
診療放射線技師	1
特別支援教育教諭	110
薬剤師	1
臨床検査技士	13
臨床工学技士	3
公認心理師	327
あん摩マッサージ指圧師	16
きゅう師	39
柔道整復師	17
はり師	37
医療・福祉系国家資格は取得していない	60,479
非有効データ ¹⁾	1,332

¹⁾ 未回答の人数

注：複数資格を取得している会員がいるため、人数の合計値は会員数（64,488名）と等しくならない。

表 15 その他の医療・福祉系資格別会員数

資格名	人数
介護支援専門員	5,411
准看護師	77
訪問介護員（2級）（ホームヘルパー）	1,938
訪問介護員（1級）（ホームヘルパー）	160
医療リンパドレナージセラピスト	90
建築士（2級）	20
建築士（1級）	6
3学会合同呼吸療法認定士	1,189
心臓リハビリテーション指導士	115
診療情報管理士	13
福祉住環境コーディネーター（3級）	1,526
福祉住環境コーディネーター（2級）	10,015
福祉住環境コーディネーター（1級）	72
福祉用具専門相談員	272
福祉用具プランナー	1,096
臨床心理士	13
リウマチ財団登録作業療法士	15
医療・福祉系その他の関連資格は取得していない	39,025
非有効データ ¹⁾	7,500

¹⁾ 未回答の人数

注：複数資格を取得している会員がいるため、人数の合計値は会員数（64,488名）と等しくならない。

表 16 自治体活動への参画状況

区分内容	会員数	
	はい	いいえ
市町村介護認定審査委員会の審査委員である	1,011	63,477
市町村障害支援区分審査会の審査員である	471	64,017
都道府県地域自立支援協議会の委員である	57	64,431
市町村地域自立支援協議会の委員である	188	64,300
地域ケア会議へ参加している	1,882	62,606
認知症初期集中支援チームに参加している	326	64,162
介護予防把握事業へ参加している	202	64,286
介護予防普及啓発事業へ参加している	375	64,113
地域介護予防活動支援事業へ参加している	687	63,801
一般介護予防事業評価事業へ参加している	176	64,312
地域リハビリテーション活動支援事業へ参加している	766	63,722
都道府県・市区町村の特別支援教育に関与している	504	63,984
都道府県・市区町村の障害児・者の支援事業や子育て支援事業等にかかわっている	497	63,991
都道府県・市区町村の総合計画等の策定にかかわっている	148	64,340
上記以外の委員会等に参画している選択	923	63,565